

昭和二十三年四月

- 一、概況
- 二、産業
- 三、電力、輸送
- 四、食糧
- 五、貿易
- 六、財政
- 七、金融
- 八、通貨
- 九、物価

一、概況

先月二十日來朝せるドレーパー使節団は聯合軍司令部並に内閣当局民間各界有志と懇談の後本月二日歸米したが、同使節団が国内体制の整備を前提として巨額の經濟援助を行う意図ある旨明白にしたのは我国にとり近來にない朗報であつた。加之こゝ二、三ヶ月生産は回復する一方通貨は微増に止る等インフレーションは一応小康状態にあり、之を根拠として前途を樂觀する向が尠くないが、外国よりの援助が現実のものとなる迄の期間に於て食糧需給の逼迫物価改訂の問題等幾多の難関の存することを忘れてはならない。

二、産業

四月中に於ける石炭の生産は二百五十七万五千トンと目標二百八十二万七千トンに対し二十五万二千トンの不足を來し、二十三年度の年間目標三千六百万トン

の達成はその第一歩に於て早くも暗影を投ぜられたかの觀があつた。之を前月の出炭高二百八十六万九千トンに比しても二十九万三千トンの減少に當つてゐるが、此の如き出炭不振の原因は賃銀値上を繞り各地区に屢々争議の発生を見たること、炭坑施設の不備を理由として入坑を拒否する所謂保安闘争が展開されたこと等に求められるが、特に北海道地区に於ては雪解による悪条件も加わり不振は特に顯著で実績は目標の七割台に止まつた。なお臨時石炭鉱業管理法は愈々四月一日より施行せられたが、僅かに地方石炭局の主要職員任命をみたに止まり未だ殆んど軌道に乗つていない。鉄鋼部門に対する配炭は二十四万トンと前月より稍多く、且つ電力事情も好転せる為め、銑鉄目標四万四千トンに対し実績四万一千トンと相当の成績を示したが、重油入荷が渋滞せる關係で鋼材は目標七万五千トンに対し実績六万六千トンに止まつた。

其他の重要工業生産状況を見るに、化学肥料の生産は電力事情の好転を反映し、石灰窒素が目標二万六千トンに対し実績二万五千トンと若干目標を割つた外は、硫酸目標七万八千トンに対し実績九万トン、過燐酸石灰目標七万五千トンに対し実績八万三千トンの成績を示した。又セメントの生産は目標十九万八千トンに対し実績十六万九千トンと若干目標を下廻つたが、前月に比すれば三万八千トンの増加を示した。輸出品の大宗たる綿糸は、原棉の月中輸入四千俵と一服せるにも拘らず、ストック比較的豊富なりし為め電力事情の好調に操業率上昇し、月中生産高三千七百万ポンドと前月に比し更に四百万ポンドの増加を示した。生糸の生産は一万三百俵と前月と大差なき成績であつた。

終戦後に於ける生産活動指数 (昭和十年—十二年平均一〇〇 加重算術平均)

(国民經濟研究協會調)

年 月	二十年	二十一年	二十二年	二十三年
八月	八・七	二一・八	二五・七	三〇・四
九月	八・九	一八・八	二四・九	三五・四
十月	一一・四	二〇・〇	二〇・七	二二・三
十一月			二二・九	二二・三
十二月			二七・七	二七・四
一月			三〇・四	二七・三
二月			二七・三	二七・三
三月			三〇・四	二七・七
四月			三六・五	二七・七
五月			三三・三	三一・七
六月			三〇・二	二九・九
七月			三八・四	三一・六
八月			四二・六	三五・三
九月			四一・六	三五・四
十月			三四・〇	
十一月			三四・〇	
十二月			三五・四	

石炭生産高並主要部門宛配当量

(単位 千噸)

年 月	二十一年	二十二年	二十三年	二十三年	二十三年	二十三年	二十三年	二十三年	二十三年	二十三年	二十三年									
石炭生産高	八五〇	一、九六一	二、〇九〇	二、二二八	二、二九二	二、四二二	二、四七七	二、九五九	二、八五七	二、七五四	二、八六九	二、五七五								
産業向配当量	四一五	六九七	八五七	九二〇	七三七	七七四	七八九	七九五	八一〇	九四六	一、〇六九	一、一四六								
内鉄鋼向配当量	一一三	一二六	一八〇	一八二	一七九	一八九	一七四	一七一	一六四	二三五	二三五	二二二								
電力向	九	一七二	一〇一	一一五	一三二	一四六	一七三	二五九	三八一	三五三	二八二	二〇三								
輸送向	三一六	六三四	六七六	六三三	六四一	五四四	四九四	五八三	七五六	六九二	七三三	七一〇								

鉄鋼生産高

(単位 噸)

年 月	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年	
普通鋼々材	三、三九	一、五、五〇〇	四、八五五	三、六、〇〇〇	六、〇三九					
鉄	一、八九三	二、〇、二七九	三、一、〇〇四	一、三、〇〇〇	四、一、六三三					

綿糸生産高 (二十番手換算、単位 千封度)

(日本紡績協会調)

年 月	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年
生産高	三、六五九	三、三三三	三、一五三	二、七九七	二、八三三	三、一、五五	三、一、六九	三、七九	
年 月	四月	八月	十月	十二月	一月	二月	三月	四月	

全国発電々力量 (自家発電を除く)

(単位 百万キロワット時)

年 月	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年	二十二年										
水力	二、〇二二	二、二九一	二、六三五	二、九四三	二、三六七	一、九二三	二、〇〇一	一、九六八	一、九三五	二、三七九	二、七二二									
火力	一四九	一四一	九二	六四	一五六	二二一	一八七	二六三	二九三	二二八	一六五									
合計	二、一六一	二、四三二	二、七二八	三、〇〇八	二、五二四	二、一五五	二、一八八	二、二三二	二、二二八	二、六〇七	二、八七七									

三、電力、輸送

月中出水量は雪解期に入りたる關係にて増大し前年同月の百五〇に達したる上に、火力発電用の配炭も実績二十万三千トンと前年同月の十萬一千トンに比し略々倍加せる為め、総発電電力量も二十八億七千七百キロワット時と前月に比し更に二億七千万キロワット時の増加を來した。此の結果製塩事業等特種の業種を除き重要産業は殆んど電力需給逼迫より來る悪影響を免ぬかれると共に、一般家庭に対する停電も完全に姿を消した。

国鉄による貨物輸送高は配炭実績五十八萬四千トンと目標六十四萬三千トンに比し著しく削減せられたる上、地域的な争議一部列車の運休等により実績九百七十八萬七千トンと前月に比し七萬四千トンの減少を來した。

海上輸送は実績百二十萬九千トンと前月に比し更に五萬九千トンの増加を來し逐月上昇の傾向を示しているが、陸上輸送に比しその絶対量は未だ充分とは認め難い。

国鉄貨物輸送計画並に実績

(単位 千吨)

年 月	二十二年	七月	九月	十一月	十二月	二十三年	二月	三月	四月
輸送計画	九、二〇九	九、八〇五	一〇、〇一六	一〇、三五八	一〇、二二八	九、一八三	九、一一六	一〇、二四六	一〇、二四六
輸送実績	九、二八八	九、五一三	九、〇四四	九、四〇八	八、九二五	八、六五一	八、九四六	九、八六一	九、七八七

四、食 糧

米の供出月末累計は三千五十七万石と目標額三千五十五万石を僅か乍ら上廻つたが、月中供出高は僅か二万二千石と全く頭打ちの状態となつた。しかも各地に於て農民に対する還元米の要求が強く叫ばれている所を見れば、供米好調の影には幾多の無理が存することが窺われる。即ち主食の配給操作は月中早くも順調を

欠き、北海道千葉外各地区に遅配を生じ、今迄楽観的な見透しに馴れた消費者に相当のショックを与えた。加之聯合軍司令部の好意により放出された十一万八千トンに上る輸入食糧もその中穀類は僅か四万トンに止まり残額はすべて砂糖なりし関係で、遅配なき地区に於ても穀類不足は顕著となり端境期を控えて食糧の前途は暗澹たるものがある。

食糧供出量(米) (括弧内数字は供出目標三千五十五万石に対する遂行率を示す)

(単位 千石)

年 月	二十二年九月	十月	十一月	十二月	二十三年一月	二月	三月	四月
月中供出高	二五二	四、八八二	五、〇六二	一〇、六四六	六、八六五	二、三四六	四九〇	二二二
月末供出累計高	二五二 (〇・八%)	五、一三四 (一六・〇%)	一〇、一九七 (三三・四%)	二〇、八四三 (六八・二%)	二七、七〇八 (九〇・七%)	三〇、〇五四 (九八・四%)	三三、〇五〇 (一〇〇・〇%)	三三、〇五七 (一〇〇・一%)
前年同月供出累計高及遂行率	九一九 (三・二%)	四、六八六 (一六・七%)	八、二九四 (二九・五%)	一六、三六〇 (五八・二%)	二〇、四六五 (七二・九%)	二二、八二四 (七七・七%)	二四、五七七 (八七・五%)	二七、六九九 (九八・七%)

五、貿 易

輸入は食糧十八億二千百万円、石油類七億九千八百万円、纖維類二億九千六百万円、機械金属鉱産物一億三千二百万円、化学農水産品七億一千万円等計三十七億五千八百万円なるに對し輸出は纖維製品十三億八百万円、化学農水産品四億三百万円、機械金属鉱産物一億八千九百万円、雜貨四億三千四百万円等計二十三億三千五百万円となつており差引輸入超過は十四億二千三百万円と前月に比し十二億九千四百万円の著増を示した。この様な現象は、前月に比し食糧輸入が大幅な増加(九億五千百万円)を示したためである。

相手国別に貿易の内訳を見ると、輸入に於ては依然として、米國が第一位を占

めているが、其輸入総額に対する比率は当月中輸入総額の増加の関係で相對的に低下し、六十一%と前月の六十八%に比し七%の減少を示した。一方輸出に於ても米國が第一位を占めているが、其輸出総額に対する比率は同國向生糸等の輸出の減少を反映して、二十八%と前月の三十五%に比し七%の減少を示した。對日民間貿易の月中契約成立実績は七百九件、一千二百八十八万ドルで、異常の躍進を示した前月に比し金額に於て更に約二百万ドルの増加を示しているが、之は纖維類の契約高が引続き増加している関係である。

次に貿易資金の動向を見るに、収入は輸入品の払下代金二十四億三千四百万円、貿易公団よりの貸付金回収五十一億五百万円(内借換分四十六億五千七百万円)

等計七十五億六千二百萬元なるに對し、支出は輸出品買上代金並に輸出諸掛八億六千八百萬元、貿易公団への貸付金六十八億五千萬元（内新規貸付二十一億九千三百萬元）輸入諸掛二億一千五百萬元等計八十億一千三百萬元と、差引四億五千百万円の支払超過を示した。

輸出入品目別内訳

(單位、百万円)

年 月	二十一年一月		二十二年一月		二十三年一月	
	一月	十二月	一月	十二月	一月	四月
輸出合計	八三五九	一〇、一五三	五、四七七	二、三三五		
内金屬機械鈹物類	四六四	八五二	四六四	一八九		
織 維 類	九三九	三、八八	三、〇三三	一、三〇八		

貿易資金勘定収支

(單位、百万円)

年 月	二十二年三月		二十二年四月		十月		十一月		十二月		二十三年一月		二月		三月		四月		合計	
	月末迄累計	月末迄累計	四月	九月	十月	十一月	十二月	二十三年一月	二月	三月	四月	合計	四月	五月	六月	七月	八月	合計		
収 入	二、六三九	五、二五九	三、一五四	四、七九三	七、三八五	五、三〇一	七、二九三	八、七九九	七、五三三	五、一八三										
支 出	三、六六	九、六六三	四、六六一	四、七三二	六、一七三	五、五八三	七、〇六四	九、四六三	八、〇三三	五、九、二〇〇										
差引収支(-)超過	(-) 一、〇二三	(-) 四、四〇四	(-) 一、四〇七	(-) 七	(-) 一、三八八	(-) 二八	(-) 三六	(-) 一、九三三	(-) 一、五〇〇	(-) 七、〇一七										

六、財 政

政府資金の対民間現金収支は収入支出共に六百三十四億円と収支尻は均衡した。但し此の金額中には郵便貯金収支等の預金部資金支出超過十八億円が含まれているから、之を考慮すれば予算に對する財政の対民間収入超過は十八億円となる。なお復興四分利国庫証券六億円が民間公募となつて居る故之を差引けば財政収入超過は十二億円とみなければならぬ。

次に月中主要収支を見れば、収入面に於て租税収入は二百九十億円と前月に比し六十六億円を増加したが、その中二百五十二億円は二十二年度分に属する。大蔵省調によれば四月十五日現在の二十二年度租税徴収済額は一千三百五十六億円に達し予算額一千三百五十四億円を完全に上廻つて居るが、その中源泉徴収所得税は百四十%と最も成績良好なるに對し、申告納税所得税八十九%、入場税七十九%、増加所得税六十二%等は成績不良である。専売益金は前月と同様四十二億

品 類	輸 入 合 計		輸 入 合 計		輸 入 合 計		輸 入 合 計		輸 入 合 計		輸 入 合 計		輸 入 合 計		輸 入 合 計		輸 入 合 計		
	一月	十二月	一月	十二月	一月	十二月	一月	十二月	一月	十二月	一月	十二月	一月	十二月	一月	十二月	一月	十二月	
化學製品農水産	四七五	二、一〇三	九九九	四〇三															
雜 貨 類	三六〇	四、三六九	一、四五〇	四、四															
輸 入 合 計	四、〇六七	二〇、二七〇	九、一四九	三、七七八															
内金屬機械鈹物類	七六	一、一六九	三九九	一、三三															
燃 料	一六二	三、二二九	一、三三七	七九八															
織 維 類	二、〇九八	二、四八八	一、四九九	二、九六															
化學製品農水産	三三	四、〇七五	二、三五	七〇															
品(含肥料)	二二	四、〇七五	二、三五	七〇															
食 糧	一、六〇九	九、三五七	三、六七	一、八三二															
差引出入(-)超過	(-) 一、八〇八	(-) 一〇、一八	(-) 三、二〇三	(-) 一、四三三															

円で依然不振の域を脱せず、当月分及来月分益金を二十二年度分に繰入れても、予算額に比し百億円近くの不足を来たすものと見られている。

一方支出面に於ては終戦処理費(進駐軍経費)の増加を初め、価格調整費四十一億円、地方財政費貸付二十八億円等も前月に比し各十二億円、二十八億円を増加し、又国有鉄道及通信兩事業会計も夫々三十九億円、十四億円と略々前月と同額の支出超過を来している。なお二十二年度一般会計の特定の支出については支払期間が若干延長され、その一部は翌月に繰越されている点に注意されねばならぬ。

昭和二十三年度本予算は未だ国会に提出されず、当月予算はとりあえず暫定予算によつたが、右は物価改訂、税制改革等重要問題未決の關係によるもので、此の点が解決せられない限り来月中も依然暫定予算によらざるを得ないであろう。なお本年度より財政法第五条が施行され、日本銀行引受公債並に日本銀行よりの借入

金が予算に明記されることとなり、又財政法第三条並にその特例に関する法律が十六日より施行され、製造煙草定価通信料金、国鉄運賃の決定は国会の議決を要することが確認された。

政府資金収支状況 (国庫局調「政府資金移動概況」による)

(単位 百万円)

年 月	昭和二十二年			度計(三・四)	二十三年
	一 月	二 月	三 月		
収入	三九、二六七	六六、二〇三	四九、〇三三	三三七、六三三	六三、五五五
支出	四五、〇〇六	四三、〇四〇	五、一六七	四三、〇七七	六三、七五五
(内短期証券償還額)	(三、五〇三)	(三、六三三)	(五、一九九)	(九、二四四)	(一、四〇九)
政府資金超過	(一) 五、七三九	(一) 二三、一六三	(一) 二、六五五	(一) 七、四四四	(一) 一九
預金部資金	三、二九九	(△) 一〇一	五〇六	八七	(△) 一、八三三
収支(△)超過	二、五三〇	一、一三六	五三三	七、〇二一	六四七
公募公債代り金					
差引財政資金	(一) 二、〇五六	三、二九一	(一) 三、一九三	(一) 八七、四四七	一、一五五

七、金 融

財政収入超過十二億円に加うるに、市中金融機関の復興四分利国庫証券引受代金六億円、日本銀行の政府に対する貸上金純増十九億円(貸上百二十五億円、回収百六億円)、日本銀行の薪炭証券引受六億円、食糧証券の引受超過六十二億円(引受二百五十一億円、償還百八十九億円)等を以て、政府は日本銀行に対し五十七億円の大蔵省証券の償還並に預金部市中金融機関に対し六十三億円の食糧証券の償還を行った。

次に新旧両勘定の合併せられた全国銀行貸出増加額は四百六十一億円に上つてゐるが、之には旧勘定よりの移換額四百四億三千万円を含んでゐる故、純増加額は五十六億六千万円と前月の百十七億六千万円に比し六十一億円の減少を来したことになる。之は財政収支の均衡物価改訂を見越しての商品売惜みによる事業会社の金詰りを主因として資金需要旺盛なりしにも拘らず、自由預金増加の停頓

と安定恐慌に備えて貸出を引締めるものも見受けられるに至つた結果であらう。しかし市中金融機関の金繰りは依然窮屈気味で、日本銀行の市中銀行に対する貸出は十四億九千万円を増加した。

復興金融庫の貸出増加額は月中四十八億一千万円と前月の増加額五十億二千万円と大差なかつた。貸出増加額の内訳を用途別にみれば、設備資金二十三億一千万円運転資金二十五億円で、又業種別にみれば鉱業十二億五千万円各種公団二十一億八千万円等が主要なものである。右貸付資金を賄うため発行せられた復興金融債券十六億円の中、市中金融機関により消化せられた分は六億七千万円で、残額九億三千万円は日本銀行により引受けられた。貸出増加額に比し復興金融債券発行額の少ないのは、前月迄の債券発行額が貸出増加額に比し過大であつたため同金庫の余裕金が巨額に上つていた関係である。尚第三回復興金融債券十五億円の償還期限が十四日到来せるため、十三日政府は右債券償還資源に充当する為め同額の払込を行った。

全国銀行第一封鎖預金は月中二十九億九千万円を増加したが、之には五十三億五千万円に上る第二封鎖預金よりの移換額を含んでゐる故、之を控除すれば月中二十三億六千万円を減少したことになる。之を先月中に於ける減少額三十一億四千万円に比較すれば七億八千万円の減少を示したことになるが、之は事業会社の第一封鎖預金の溜湯による貸銀引出しの減少によると思われる。

一方全国銀行の一般自由預金の増加額は財政収支均衡と貸出の抑制等を反映して僅か三十八億二千万円と先月の増加額二百五十九億五千万円に比し実に二百一十一億三千万円の大減減少を示したが、先月末決算期の関係で大々的な粉飾が行われた事に対する反動も大きく響いてゐると思われる。次に二月以来急激な減少を示し成行を憂慮せられていた市町村農業会の自由貯金は農業所得税納入の一段落により月中減少額は約三十億円に止まつた。此の爲め農林中央金庫の預金は四十二億円の減少を来したが、同金庫は食糧管理並に薪炭需給調節特別会計より巨額の前渡金を受けると共に手持復興金融債券の償還に潤いたる関係で、預金減少に充当後の余裕金を以て日本銀行よりの借入金返済せる為め、日本銀行の同金庫に対する貸出は三十一億七千万円の減少を来した。尚農村の資金窮乏化に対

処し四月三十日を以て農業手形制度が創設せられ、農民は肥料配給公団を通ずる肥料の引取りに限り出来秋の収穫代金を見返りとして融通を受け得ることとなつたが、之は農業会貯金の払戻しとは別箇に農業再生産維持の爲め融通の途を開くことを目的とするものである。顧みるに戦争以来農家の肥料代金は現実に入手した収入を以て賄われ来つたが、最近に於けるインフレーションの進展は単作地帯を中心とする農家の家計を窮乏せしめ、将来の収入を見返りとして借入を仰ぐ必要を生ずるに至つたのであつて、之により農村経済は戦争以前の姿に立戻つたとも考えられる。

四月二十六日日本銀行公定歩合は久方振りに日歩二厘乃至三厘方の引上を見るに至つたが、右はインフレーションの進展に伴い市中金融機関の貸出金利が高騰を続けたるに對し、公定歩合は一昨年十月以降据置なりし爲め高率適用を考慮し

国債発行高償還高及引受先償還先別内訳

四月中 (前月中)	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其他		日本銀行	預金部	其他	
	六六〇	〇	〇	六六〇	一〇	〇	一〇	二二〇、一五一	
	(七三〇)	(〇)	(一六七)	(五六三)	(一八)	(〇)	(一八)	(二〇九、四三七)	

(註) 月中交付公債一四九百万円の発行並に財産税納入による分四五百万円、戦時補償特別税納入による分四〇百万円引落あり、月末残高は之を含む。

大蔵省証券発行高償還高及引受先償還先別内訳

四月中 (前月中)	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其他		日本銀行	預金部	其他	
	〇	〇	〇	〇	五、七〇〇	〇	〇	〇	
	(七、二〇〇)	(七、二〇〇)	(〇)	(〇)	(九、七〇〇)	(九、六八〇)	(二〇)	(五、七〇〇)	

食糧証券発行高償還高及引受先償還先別内訳

四月中 (前月中)	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其他		日本銀行	預金部	其他	
	二五、一八〇	二五、一八〇	〇	〇	二五、一八〇	一八、八九三	三、九〇〇	四〇、〇〇〇	
	(二〇、八二〇)	(二〇、八二〇)	(〇)	(〇)	(二〇、八二〇)	(二三、八一九)	(二、九〇〇)	(四〇、〇〇〇)	

ても尚兩者間に著しい不均衡を生じ、市中金融機関の日本銀行依存の風潮を促進する惧れが認められるに至つた点を考慮し、之を是正せんとする趣旨に出づるものである。従つて今回の公定歩合引上に藉口して市中金利が追隨的に引上げられることは敢に戒ましむべきで、市中金利の引上は市中金融機関の経営を別途綜合的に考慮して決定さるべきであらう。

戦時中以降継続されてきた臨時資金調整法は民間外資導入経済の正常化の第一歩として四月六日廃止せられ、此の爲め会社の設立増資合併第二回以後の株金の払込等に関する統制は原則として撤廃せられた。然し経済の復興再建の見地から資材と資金の重点的配分を必要とする現在、不急不要事業の簇生防止の見地から資材に対する統制を強化すると共に融資準則を強化し之に對処することは不可欠の措置と云わねばならない。

(単位 百万円)

(単位 百万円)

(単位 百万円)

日本銀行の政府貸上金 (昭和二十三年四月末)

(単位 百万円)

會計名	月末残高	月中増減(△)	會計名	月末残高	月中増減(△)
一般會計	一、二五〇		国有鉄道事業特別會計	一六、七六五	
泰國關係分	一〇、〇〇〇		通信事業特別會計	五、〇二四	
終戦処理費分	七、〇〇〇		薪炭需給調節特別會計	四九〇	
臨時軍事費關係分	一八、二五〇		国有林野事業特別會計	八九〇	
特別會計	一二、五〇〇		開拓者資金融通特別會計	四〇一	
財産税等収入金特別會計	六、六〇〇		農業共済再保険特別會計	六一〇	
貿易資金特別會計	六、六〇〇		合計	六二、五三〇	
			計	一、八五三	
				一、八五三	

政府債務現在高所有者別内訳 (昭和二十三年四月末)

(単位 百万円)

国債	大蔵省証券	食糧証券	薪炭証券	証券借入金
日本銀行	〇	二七、九一七	一、一〇〇	六一、五三〇
特殊銀行	〇	一〇〇	〇	〇
金庫	〇	五二六	〇	〇
九大銀行	〇	〇	〇	〇
地方銀行	〇	四八	〇	〇
貯蓄銀行	〇	〇	〇	〇
預金の他	〇	六、一〇〇	〇	〇
其他	〇	五、三〇九	〇	〇
計	二二〇、一五一	四〇、〇〇〇	一、一〇〇	六四、〇九七

(註) 日本銀行所有の国債は額面額、特殊銀行、金庫、九大銀行、貯蓄銀行、預金部所有の国債は帳簿価格である。「其他」は額面による国債発行総計より之等を差引いて算出した。尚「其他」中には保険会社、信託会社、農業会等を含む。

全国銀行貸出

(単位 百万円)

年 月	二十二年九月	十月	十一月	十二月	二十三年一月	二月	三月	四月
月中増加高	七、五七四	七、五二八	八、八九四	一七、六五一	七、九五四	八、四四七	一一、七六六	四六、一〇四
(内 九大銀行)	(四、五二二)	(四、三〇七)	(四、八四九)	(九、七四七)	(三、八六〇)	(四、五七六)	(五、五七九)	(二九、九三〇)

日本銀行特別經濟月報

月 末 残 高	八〇、三六九	八七、八九七	九六、七九二	一一四、四四二	一二二、三九六	一三〇、八四一	一四二、六〇八	一八八、七二三
(内 九 大 銀 行)	(四四、一九六)	(四八、五〇三)	(五三、三五一)	(六三、〇九九)	(六六、九五九)	(七二、五三五)	(七七、二二四)	(一〇七、〇四五)

(註) 三月以前分は新勘定のみ、四月中増加高には旧勘定よりの移換額(全国銀行四〇、四三七百万円、九大銀行二七、一五六百万円)を夫々含む。

復興金融庫貸出

(單位 百万円)

年 月	二十二年		二十三年	
	九 月	十 月	十 月	二 月
設 備 資 金	月中増加高	二、三九〇	二、二九〇	三、二〇九
月 末 残 高	一〇、一〇四	一三、〇一三	一五、三〇四	一八、五一四
運 轉 資 金	月中増加高	二、二八九	一、九三三	三、〇九六
月 末 残 高	一八、七四一	二〇、六七四	二二、五九九	二五、六九五
合 計	月中増加高	四、六七九	四、八四二	六、三〇六
月 末 残 高	二八、八四五	三三、六八七	三七、九〇四	四四、二一〇
外に保証融資	月中増加高	九三	一五五	三二六
月 末 残 高	一七三	三二八	六四五	一、五五四

復興金融債券発行高償還高及引受先償還先別内訳

(單位 百万円)

年 月	發 行 高	引 受 先 別 内 訳		償 還 高	償 還 先 別 内 訳		月 末 現 在 高
		日 本 銀 行	市 中		日 本 銀 行	市 中	
四 月	一、六〇〇		九二八	一、五〇〇		一、五〇〇	五六、〇〇〇
(前 月 中)	(六、三〇〇)	(五、七五八)	(五四二)	(一、五〇〇)	(一、四六六)	(三 四)	(五五、九〇〇)

全国銀行第一封鎖預金

(單位 百万円)

年 月	二十二年九月	十 月	十 一 月	十 二 月	二十三年一月	二 月	三 月	四 月
月 中 増 減 高	(-) 六九五	(-) 三、〇一〇	(-) 一、九〇一	二、三八七	(-) 九、五〇九	(-) 五、四九一	(-) 三、一四一	二、九九一
(内 九 大 銀 行)	(-) 三八五	(-) 一、七六一	(-) 五九四	(四四八)	(-) 六、六五七	(-) 三、二〇九	(-) 二、一四九	(二、〇八八)
月 末 残 高	五二、三五九	四九、三四九	四七、四四八	四九、八三五	四〇、三三五	三四、八三六	三一、六九五	三四、六八六
(内 九 大 銀 行)	(二七、八二六)	(二六、〇六五)	(二五、四七一)	(二五、九一九)	(一九、二六二)	(二六、〇五三)	(二三、九〇四)	(一五、九九二)

(註) 四月中増加高には第二封鎖預金よりの移換額(全国銀行五、三五八百万円、九大銀行三、二八五百万円)を夫々含む。

全国銀行自由預金 (公金、同業者預金を含まず)

(単位 百万円)

年 月	二十二年九月	十月	十一月	十二月	二十三年一月	二月	三月	四月
月中増加高	一四、〇九〇	六、五九三	一一、六四一	二八、一六五	一一、三七八	九、八六二	二五、九五八	三、八二五
(内 九大銀行)	(七、九三三)	(二、八四七)	(六、四二六)	(一六、七一一)	(七、四九二)	(六、〇五五)	(二七、〇二八)	(二、〇九九)
月末残高	一〇〇、六九〇	一〇七、二八三	一一八、九二四	一四七、〇八九	一五九、四六七	一六九、三三九	一九五、二八八	一九九、一一三
(内 九大銀行)	(五七、〇七六)	(五九、九三三)	(六六、三三九)	(八三、〇五〇)	(九〇、五四二)	(九六、五九七)	(一一三、六二五)	(一二五、七二五)

八、通 貨

日本銀行券は月中十六億円を増加し、月末発行高は二千二百四億円に達した。

増発なるに対し、民間関係二十六億円の収縮と推定せられる。

増発原因を主として日本銀行勘定に依拠して分析するに、財政関係四十二億円の

尚通貨発行審議会は昭和二十三年度第一・四半期に於ける日本銀行券の発行限度を従来同様二千七百億円に据置くことに決定した。

日本銀行券発行高

(単位 百万円)

年 月	二十二年七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	二十三年一月	二月	三月	四月
月中増加高	七、四三五	六、九三八	五、七三三	一一、四四九	一〇、四九三	四、〇九三	(一、〇九三)	(一、三七九)	三、四四五	一、六六六
月末現在高	一四三、七四五	一五〇、六六三	一五七、四〇六	一六七、六六五	一七八、一五八	二二九、四二二	二三八、〇四八	二五三、三三九	二八八、七四四	三三〇、四四〇

日本銀行主要勘定 (昭和二十三年四月)

(単位 百万円)

資 産 之 部	資 産 之 部		負 債 之 部	
	月末残高	月中増減(△)	月末残高	月中増減(△)
政府貸上金	六一、五三〇	一、八五三	發行銀行券	二二〇、四四〇
貸出金	五六、四三五	一、六二二	政府預金	八、九七一
現金及地金	五八三	九	其他預金	一七、五八四
国債其他証券	一二八、〇〇八	五、八一七	資本勘立金	一〇、五九〇
代理店勘定	一、三九三	一六七		二五二
雑勘定	九、八八八	三九九		
払込未済資本金	〇	五五		
合 計	二五七、八三九	五、〇六五	合 計	二五七、八三九
				△ 五、〇六五

九、物 価

公定価格に準拠し作成せられた日本銀行調東京卸売物価指数並に東京小売物価指数は、前月に比し各〇・五%及び〇・七%の騰貴を示したに過ぎなかつた。次に同じく日本銀行調東京物価指数は、前月に比し消費財四・三%生産財一・三%の各騰貴を示した。生産財の騰貴率は、引続く事業会社の金詰りを反映して前月の三・七%に比し、相当低下したが、消費財は主食類の騰勢の強いことを主因として、前月とほぼ同一の上昇率を示した結果、前月の騰貴率四・七%を上廻り通増傾向に転じようとしていることは注目される。

新給与水準二千九百二十円を繰り発生した官公吏の労働争議は先月末聯合軍司令部の指令により中止せられたが其後政府並に労働組合の間に於て交渉が重ねられた結果、十六日政府原案を骨子とする調停案の成立を見た。此の調停案に基き

新給与体系を形成すべく設置せられた新給与整備委員会は二十七日官吏の給与をその職務内容責任の軽重等を考慮の上十四級七十号俸に分ち、号俸の最低一千円最高一万円に決定して能率給の原則を明かにした。

懸案の物価改訂はその基礎たる鉄道運賃の引上率価格差補給金の額改訂品目の範囲等未決定の爲め、竟に月中実施せらるゝに至らなかつたが、経済安定の爲めの諸条件の成熟せざる現在公定価格の全面的且つ大幅の引上は賃銀と物価、物価と通貨との悪循環を愈々拡大せしめ、インフレーションを促進し所期の目的に副わざりしことは昨年七月の新物価体系の形成以後の情勢の明示する所であるから、此の際価格引上は極力補正の程度に止め、財政の許す範囲に於て価格差補給金を活用し以て基礎資材価格引上の一一般物価への影響を最小限度に抑えるべきであらう。

東京卸売物価指数及東京小売物価指数

(卸売物価指数は加重算術平均)
(小売物価指数は単純算術平均)

年 月	二十一年四月	二十一年六月	二十一年十二月	二十一年平均	二十二年四月	二十二年六月	二十二年十二月	二十二年平均	二十三年一月	二十三年三月	二十三年四月
東京卸売物価指数 (昭和八年八月二〇〇)	一、四三七・一	一、五三六・二	二、三三〇・三	一、五九八・八	三、一三二・三	三、四四五・五	八、九二九・一	五、二〇八・二	九、二八八・三	九、四八五・四	九、五三六・六
東京小売物価指数 (大正三年七月二〇〇)	二、四五五・三	三、一五四・九	四、三五一・一	二、八四六・六	五、三四四・一	五、六六六・二	一四、五五三・八	七、七九四・七	一五、五七五・三	一六、二二七・四	一六、三三三・二

東京闇物価指数

(生産財は単純算術平均)
(消費財は加重算術平均)

年 月	二十一年四月	二十一年六月	二十一年十二月	二十二年四月	二十二年六月	二十二年十二月	二十三年一月	二十三年二月	二十三年三月	二十三年四月
生産財 (昭和三年八月二〇〇)	一三七	一三三	一三三	二二二	二二二	四一八	四三九	四五六	四七三	四七九
消費財 (昭和二十年九月二〇〇)	一八七	二〇一	二二二	三四八	四一九	五五八	五九六	六一七	六四六	六七四